

シート2: 活動成果

1 本県担い手への農地集積

(単位: ha)

項目	記号及び 計算式	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	備考
担い手への集積面積		機構を介さないものを含む										
富山県の耕地面積	A	59,000	58,800	58,700	58,500	58,400	58,300	58,200	58,000	57,900	57,800	
富山県の集積面積	B	31,570	32,909	33,808	35,079	36,973	37,909	38,718	39,351	39,849	39,958	
新規拡大面積	C = Bの本年 - 前年	1,581	1,339	899	1,270	1,895	936	809	633	498	109	10ヶ年計 9,969
集積率	D = B / A	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	63.3%	65.0%	66.5%	67.8%	68.8%	69.1%	H25の50.7% から+18.4ポイント
全国の集積率	E	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%	57.1%	58.0%	58.9%	59.5%	60.4%	—
富山県の全国順位	[D]欄	6位	7位	7位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	

事業開始前(H25) から集積率 86.7%だった北海道を除いた都府県の集積率は 49.0%であり、本県との差は 20.1 ポイント

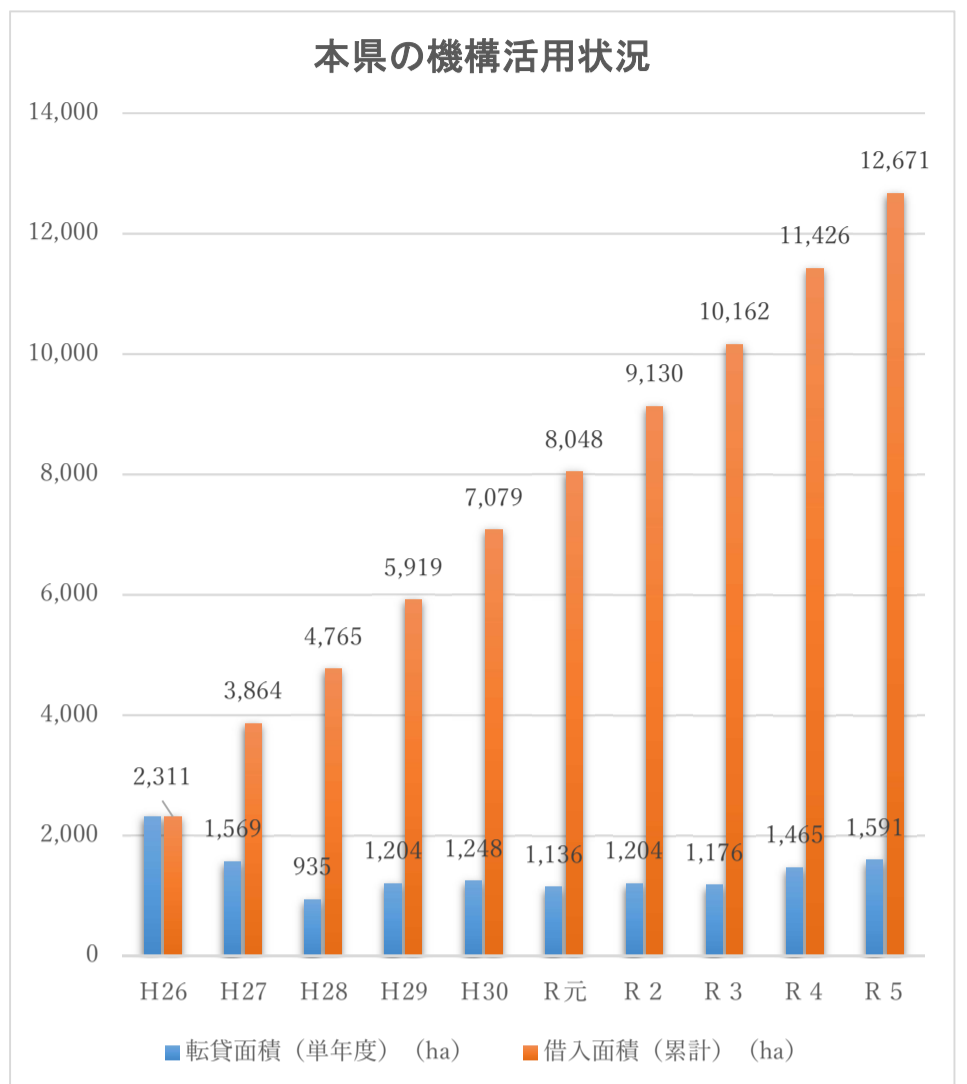
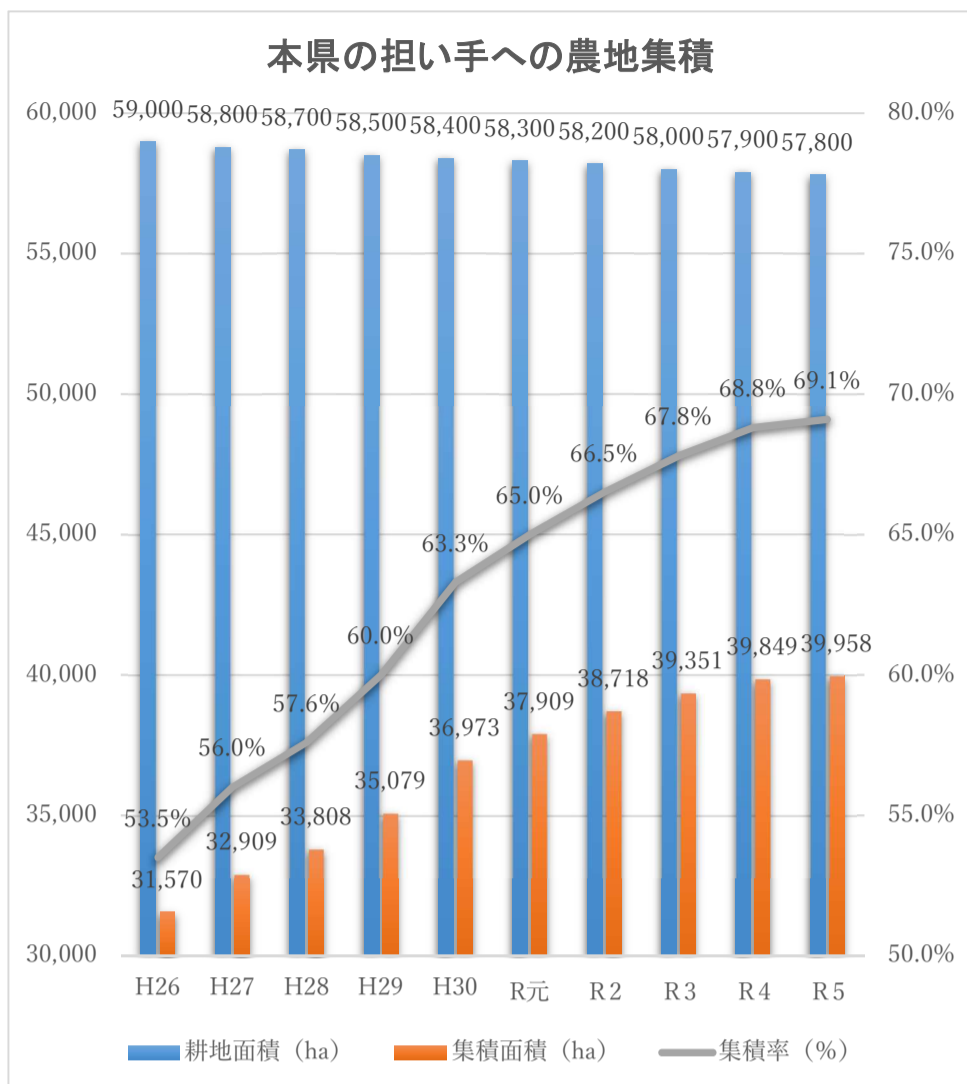
実機構寄与度 45.4%
(G:4,522 / C:9,969)
県全体の新規拡大面積に占める
機構転貸による新規分の割合

2 本県の機構活用状況

(単位: ha)

項目	記号及び 計算式	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	備考
機構の転貸面積 (単年度)	F	2,311	1,569	935	1,204	1,248	1,136	1,204	1,176	1,465	1,591	※解約反映していない
内、新規分 ※1	G	597	662	572	488	441	409	469	342	319	223	10ヶ年計 4,522
機構の借入面積 (年度末累計)	H	2,311	3,864	4,765	5,919	7,079	8,048	9,130	10,162	11,426	12,671	※解約を反映しているため、H≠Fの累計
富山県の耕地面積に 占める割合	I = H / A		6.6%	8.1%	10.1%	12.1%	13.8%	15.7%	17.5%	19.7%	21.9%	
富山県の全国順位	[I]欄		3位	5位	4位	3位	3位	3位	3位	3位	2位	

※1 従前は担い手以外が耕作していたが、新たに担い手が耕作することとなった農地の面積



以下、[]のアルファベット記号は、表中の記号

- (1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は39,958haと10ケ年で新たに9,969ha拡大し、担い手への集積率[D]は、69.1% (全国6位)で、年率+0.4ポイントの伸びとなっている。
※担い手への農地集積率の目標は80%であり、市町村別にみれば、R5年度は5市町がこれを達成した。
- (2) 事業開始(H26)からの10年間で全耕地面積の21.9%[I]が、当機構に集積されている(全国2位)
(②⑥+②⑦ 6.6% 3位、②⑧ 8.1% 5位、②⑨ 10.1% 4位、③⑩ 12.1% 3位、① 13.8% 3位、② 15.7% 3位、③ 17.5% 3位、④ 19.7% 3位)
- (3) 富山県全体の集積面積のうち「新規拡大面積[C]」欄は、過去10年間累計9,969haであり、そのうち、機構による担い手の規模拡大に繋がる「新規分G」は、4,522ha(過去10年間累計)であり、約4割(45.4%)のウエイトを占めている。
- (4) 機構の転貸面積[F](担い手が従来から借りている農地を機構からの借入れとした農地)は、初年度の2,311haをピークに、平成29年度以降は1,100~1,200ha程度で推移してきたが、近年は増加傾向にある(R5:1,591ha(R4:1,465ha))。

令和5年度の増加の要因は以下のとおり。

- ① 旧農地利用集積円滑化事業が、農地中間管理事業に統合され、令和2年度から新規契約等ができなくなったことから、契約期限を迎える農地の貸借が徐々に農地中間管理事業に移行していること。
- ② また、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」が令和5年4月に施行され、R7.4月以降又は地域計画策定後のいずれか早い時期から、利用権設定等促進事業は、新規・更新契約ができなくなり、契約期限を迎える農地の貸借が徐々に農地中間管理事業に移行していること。

3 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等					
				H26 ~ R5			R5		
				転貸面積 (ha)	機構活用率		転貸面積 (ha)	機構活用率	
					(%)	参考(%)		(%)	参考(%)
[a]	[b]	[C=b/a]	[d]	[e=d/a]	[d/b]	[f]	[g=f/a]	[f/b]	
富山市	13,000	7,269	55.9%	1,717	13.2%	23.6%	129	1.0%	1.8%
高岡市	5,220	3,532	67.7%	855	16.4%	24.2%	54	1.0%	1.5%
魚津市	1,900	1,003	52.8%	322	16.9%	32.1%	113	5.9%	11.3%
氷見市	3,160	1,557	49.3%	473	15.0%	30.4%	37	1.2%	2.4%
滑川市	2,150	1,564	72.8%	141	6.6%	9.0%	12	0.6%	0.8%
黒部市	2,720	1,951	71.7%	214	7.9%	11.0%	6	0.2%	0.3%
砺波市	4,750	3,644	76.7%	1,524	32.1%	41.8%	162	3.4%	4.4%
小矢部市	3,580	2,920	81.6%	863	24.1%	29.6%	67	1.9%	2.3%
南砺市	7,220	5,790	80.2%	1,808	25.0%	31.2%	312	4.3%	5.4%
射水市	3,630	3,096	85.3%	1,472	40.6%	47.5%	115	3.2%	3.7%
舟橋村	175	121	68.9%	34	19.4%	28.1%	4	2.3%	3.3%
上市町	1,630	867	53.2%	69	4.2%	8.0%	16	1.0%	1.8%
立山町	3,380	2,110	62.4%	555	16.4%	26.3%	129	3.8%	6.1%
入善町	3,820	3,367	88.1%	1,884	49.3%	56.0%	275	7.2%	8.2%
朝日町	1,430	1,166	81.6%	740	51.7%	63.5%	160	11.2%	13.7%
合計	57,800	39,958	69.1%	12,671	21.9%	31.7%	1,591	2.8%	4.0%

(1) 担い手への農地の集積率 [C]

1) 集積率の高い市町村

- ① 南砺市が新たに80%を超え、5市町（入善町、射水市、小矢部市、朝日町、南砺市）が、国・県の目標である80%を超えた。
- ② これらに続き、砺波市が76%台となっている。

2) 集積率の低い市町村

- ① 氷見市は50%未満であるが、事業開始前(H25)の33.3%からR5は49.3%に増加している。
- ② 魚津市と上市町は前年度に続き、50%台を超えた。

(2) 農地中間管理機構の活用 [e, g]

1) 活用率が高い市町村

- ① H26~R5実績 [e] 朝日町 51.7% 入善町 49.3% 射水市 40.6% 県平均 21.9%
- ② R5実績 [g] 朝日町 11.2% 入善町 7.2% 魚津市 5.9% 県平均 2.8%

2) 活用率が低い市町村 [e, g]

- ① H26~R5実績 [e] 上市町 4.2% 滑川市 6.6% 黒部市 7.9% 県平均 21.9%
- ② R5実績 [g] 黒部市 0.2% 滑川市 0.6% 上市町・富山市・高岡市 1.0% 県平均 2.8%

<参考>賃料の徴収・支払いについて (11月・年1回)

推移 H27:2.0億円 ⇒ R4:6.8億円 ⇒ R5:7.5億円(約3.8倍)